

令和 6 年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水道事業

目次

	ページ
1 事業報告書	1
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	19
3 収益費用明細書	20
4 固定資産明細書	27
5 企業債明細書	29

令和6年度神奈川県水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業は、昭和8年に1市9町を給水区域として業務を開始し、以来91年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は12市6町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とした神奈川県営水道事業経営計画を策定し、計画的な事業運営に努めてきました。

また、令和6年10月には、用途別から口径別へ料金体系を移行するとともに、令和8年度までの3か年で段階的に料金水準の引き上げを行うこととしました。(令和6年10月～16%、令和7年10月～19%、令和8年10月～22%)

当年度の水道事業経営についてみますと、水道事業収益は、576億9,299万余円で、このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が142万4,624戸、給水人口が284万3,350人と前年度に比べて給水戸数は増加、給水人口は減少となりましたが、給水量は3億1,335万余立方メートルとなり、前年度に比べて0.5パーセント、143万余立方メートル減少しました。給水収益は498億7,875万余円となり、前年度に比べて32億4,817万余円増加しています。

一方、水道事業費用は543億2,745万余円となり、この結果、当年度の純利益は、33億6,554万余円となりました。

建設改良事業については、配水設備整備事業として、地震対策、配水管網の整備、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

令和6年からの経営計画では、具体的な成果に着目した「戦略的な管路整備」を推進していくため、被災した場合に断水の影響が広範囲に及ぶ基幹管路の耐震化を進め、当年度は5.6kmの布設工事等を実施しました。また、基幹施設である浄水場等では、耐震補強工事を実施しました。

さらに、災害協力病院やその他医療施設、避難所といった、被災時において給水が特に必要な重要給水施設への供給管路の耐震化を進め、当年度は12箇所(累計65箇所)の耐震化を完了しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金水準の段階的な引き上げにより給水収益が増加し、前年度比4.06ポイント増の105.42パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.09ポイント増の96.6パーセントとなり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100パーセントを下回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.3ポイント増の56.37パーセントとなっています。

〈経営指標の推移〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	106.45%	108.33%	103.57%	101.36%	105.42%
料金回収率	97.36%	99.29%	93.96%	92.51%	96.60%
有形固定資産減価償却率	55.19%	55.50%	55.90%	56.07%	56.37%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 18 号	令和6年度神奈川県水道事業会計予算	年 月 日 6. 2. 13	年 月 日 6. 3. 25
定 県 第 104 号	令和6年度神奈川県水道事業会計補正予算（第1号）	6. 11. 25	6. 12. 19
定 県 第 132 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 133 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 135 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 9
定 県 第 178 号	令和6年度神奈川県水道事業会計補正予算（第2号）	7. 2. 12	7. 3. 21
定 県 第 29 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 33 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 36 号	任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 46 号	神奈川県営上水道条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
認 第 1 号	令和5年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	6. 9. 9	6. 11. 25

(4) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在

損益勘定所属人員 622人

資本勘定所属人員 39人

計 661人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和6年3月21日開催の県議会において、神奈川県県営上水道条例の一部が改正され、令和6年10月1日から水道料金を次表のとおり改定いたしました。

ア 令和6年10月1日から令和7年9月30日までの間

専用給水装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別			
		基 本 料 金		従 量 料 金 (1立方メートルにつき)	
家事用 業務用 一時用	口径25 ミリ メー トル 以下	4立方メートル以下の分	846円	4立方メートルを超え8立方メートル以下の分	19円
				8立方メートルを超え15立方メートル以下の分	145円
				15立方メートルを超え20立方メートル以下の分	156円
				20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	209円
				30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	271円
				50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	295円
				100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
				300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
				1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)
	口径30 ミリ メー トル	10立方メートル以下の分	1,236円	10立方メートルを超え15立方メートル以下の分	145円
				15立方メートルを超え20立方メートル以下の分	156円
				20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	209円
				30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	271円
				50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	295円
				100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
				300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
				1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)

専用水給装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
	口径40 ミリ メー トル	30立方メートル以下の分 5,704円	30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	271円
			50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	295円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)
	口径50 ミリ メー トル	50立方メートル以下の分 10,934円	50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	295円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)
	口径75 ミリ メー トル	100立方メートル以下の分 25,682円	100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)
	口径100 ミリ メー トル	150立方メートル以下の分 42,814円	150立方メートルを超え300立方メートル以下の分	321円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)
	口径150 ミリ メー トル	350立方メートル以下の分 113,242円	350立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事用に あつて は、348 円)

専用給水の装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
	口径200 ミリ メー トル	500立方メートル以下の分 185,846円	500立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事 用に あつて は、348 円)
	口径250 ミリ メー トル	800立方メートル以下の分 300,116円	800立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	348円
			1,000立方メートルを超える分	440円 (家事 用に あつて は、348 円)
	口径300 ミリ メー トル	1,200立方メートル以下の分 464,950円	1,200立方メートルを超える分	440円 (家事 用に あつて は、348 円)
公衆浴 場 用	口径300 ミリ メー トル以下	4立方メートル以下の分 846円	4立方メートルを超え8立方メー トル以下の分	19円
			8立方メートルを超える分	57円

イ 令和7年10月1日から令和8年9月30日までの間

専用給水の装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
家事用 業務用 一時用	口径25 ミリ メー トル以下	4立方メートル以下の分 868円	4立方メートルを超え8立方メー トル以下の分	20円
			8立方メートルを超え15立方メー トル以下の分	149円
			15立方メートルを超え20立方メー トル以下の分	160円
			20立方メートルを超え30立方メー トル以下の分	215円
			30立方メートルを超え50立方メー トル以下の分	278円
			50立方メートルを超え100立方メー トル以下の分	302円
			100立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円

給水装置の 専用給水の 目的区分	水量器の 区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1立方メートルにつき)	
	口径30 ミリ メー トル	10立方メートル以下の分 1,268円	1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
			10立方メートルを超え15立方メー トル以下の分	149円
			15立方メートルを超え20立方メー トル以下の分	160円
			20立方メートルを超え30立方メー トル以下の分	215円
			30立方メートルを超え50立方メー トル以下の分	278円
			50立方メートルを超え100立方メー トル以下の分	302円
			100立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径40 ミリ メー トル	30立方メートル以下の分 5,852円	30立方メートルを超え50立方メー トル以下の分	278円
			50立方メートルを超え100立方メー トル以下の分	302円
			100立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径50 ミリ メー トル	50立方メートル以下の分 11,216円	50立方メートルを超え100立方メー トル以下の分	302円
			100立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)

専用水給装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
	口径75 ミリ メー トル	100立方メートル以下の分 26,346円	100立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径100 ミリ メー トル	150立方メートル以下の分 43,922円	150立方メートルを超え300立方 メートル以下の分	330円
			300立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径150 ミリ メー トル	350立方メートル以下の分 116,170円	350立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径200 ミリ メー トル	500立方メートル以下の分 190,654円	500立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径250 ミリ メー トル	800立方メートル以下の分 307,878円	800立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	357円
			1,000立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
	口径300 ミリ メー トル	1,200立方メートル以下の分 476,974円	1,200立方メートルを超える分	452円 (家事 用に あつて は、357 円)
公衆浴 場 用	口径300 ミリ メー トル以下	4立方メートル以下の分 868円	4立方メートルを超え8立方メー トル以下の分	20円
			8立方メートルを超える分	57円

専用給水の 装置給水の 目的区分	量水器 の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1立方メートルにつき)	
家事用 業務用 一時用	口径25 ミリ メー トル 以下	4立方メートル以下の分 890円	4立方メートルを超え8立方メートル以下の分	20円
			8立方メートルを超え15立方メートル以下の分	153円
			15立方メートルを超え20立方メートル以下の分	164円
			20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	220円
			30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	285円
			50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	310円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径30 ミリ メー トル	10立方メートル以下の分 1,300円	10立方メートルを超え15立方メートル以下の分	153円
			15立方メートルを超え20立方メートル以下の分	164円
			20立方メートルを超え30立方メートル以下の分	220円
			30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	285円
			50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	310円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径40 ミリ メー トル	30立方メートル以下の分 6,000円	30立方メートルを超え50立方メートル以下の分	285円
			50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	310円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円

専用水給装置の給水の目的区分	量水器の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径50 ミリメートル	50立方メートル以下の分 11,500円	50立方メートルを超え100立方メートル以下の分	310円
			100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径75 ミリメートル	100立方メートル以下の分 27,010円	100立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径100 ミリメートル	150立方メートル以下の分 45,030円	150立方メートルを超え300立方メートル以下の分	338円
			300立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径150 ミリメートル	350立方メートル以下の分 119,100円	350立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)
	口径200 ミリメートル	500立方メートル以下の分 195,460円	500立方メートルを超え1,000立方メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事用にあつては、366円)

専用給水の 装置給水の 目的区分	量水器 の区分	料 金 の 種 別		
		基 本 料 金	従 量 料 金 (1 立方メートルにつき)	
	口径250 ミリ メー トル	800立方メートル以下の分 315,640円	800立方メートルを超え1,000立方 メートル以下の分	366円
			1,000立方メートルを超える分	463円 (家事 用にあ つて は、366 円)
	口径300 ミリ メー トル	1,200立方メートル以下の分 489,000円	1,200立方メートルを超える分	463円 (家事 用にあ つて は、366 円)
公衆浴 場 用	口径300 ミリ メー トル以下	4 立方メートル以下の分 890円	4 立方メートルを超え 8 立方メー トル以下の分	20円
			8 立方メートルを超える分	57円

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

ア 送水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場送水ポンプ所電気設備更新工事	370,746,222	7. 3. 18	9. 3. 15	1	

イ 配水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
久木低区配水池（2号池）耐震補強工事	321,175,800	6. 7. 31	7. 12. 15	17	
国府配水池（1号池）耐震補強工事	255,886,092	6. 8. 1	8. 3. 16	19	
大洞加圧ポンプ所ほかポンプ設備更新工事	115,280,000	7. 3. 17	8. 3. 19	0	

ウ 浄水工事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
寒川第3浄水場沈でん池フロキュレータ制御盤ほか更新工事	316,444,700	4. 11. 4	6. 12. 25	100	
寒川浄水場水質計器更新工事	121,479,820	5. 8. 25	7. 3. 13	100	
寒川第3浄水場A群・D群ろ過池洗浄排水扉更新工事	122,092,300	5. 10. 27	7. 2. 7	100	
寒川第3浄水場原水pH調整施設更新工事	104,919,100	5. 11. 20	7. 3. 27	100	
谷ヶ原浄水場横流沈澱池（2号池B系）耐震補強工事	175,201,400	6. 2. 28	7. 2. 7	100	
谷ヶ原浄水場PAC注入施設更新工事（機械、電気）	940,500,000	6. 5. 22	9. 3. 15	5	
谷ヶ原浄水場ろ過池電動弁ほか更新工事	193,650,600	6. 6. 4	7. 3. 27	100	
寒川浄水場沈でん池傾斜板更新工事	193,030,200	6. 7. 9	7. 3. 12	100	
寒川浄水場ろ過池回転表洗管更新工事	548,900,000	6. 7. 23	8. 1. 14	24	
寒川第3浄水場B群ろ過池洗浄排水扉更新工事	105,270,000	6. 7. 26	8. 1. 6	57	
寒川第3浄水場沈でん池制御設備更新工事	1,067,000,000	6. 9. 19	10. 3. 15	5	
寒川浄水場ポンプ設備修理工事	342,100,000	6. 9. 30	8. 2. 27	30	
寒川第3浄水場ろ過池制御設備更新工事	508,200,000	6. 10. 11	9. 1. 29	15	
寒川浄水場沈でん池フロキュレータ更新工事	275,000,000	6. 11. 1	8. 1. 30	22	
谷ヶ原浄水場ほかポンプ設備更新工事	533,658,983	6. 11. 26	8. 3. 16	15	
谷ヶ原浄水場沈澱池電源盤ほか更新工事	112,783,550	6. 12. 12	8. 3. 16	4	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場横流沈澱池排泥弁ほか更新工事	150,115,163	6. 12. 13	8. 3. 25	5	
鳥屋浄水場電気設備更新工事	222,860,880	7. 3. 18	9. 3. 16	1	

エ 建 築 工 事

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ヶ原浄水場PAC注入施設更新工事（建築）	118,830,800	5. 3. 20	6. 7. 10	100	
藤沢水道営業所空調設備更新工事	138,255,700	5. 8. 9	6. 7. 19	100	
谷ヶ原浄水場本館・新館建屋修繕工事（建築）	123,445,300	6. 10. 25	7. 5. 30	67	
寒川第3浄水場次亜注入設備棟新築工事	155,980,000	7. 3. 17	8. 2. 27	2	

(2) 改 良 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事（第1工区）	1,828,794,191	4. 1. 27	7. 6. 16	95	
藤沢市稲荷～鵠沼海岸基幹管路更新工事（第1工区）	191,368,588	4. 12. 16	6. 8. 28	100	
柳島支管基幹管路更新工事（第1工区）	211,835,134	5. 7. 25	7. 2. 13	100	
一色送水管基幹管路更新工事（第9工区）	148,941,500	5. 7. 28	6. 6. 27	100	
上今泉支管基幹管路更新工事（第2工区）	121,223,740	5. 7. 28	6. 7. 11	100	
上荻野東部ポンプ所電気設備更新工事	136,917,000	5. 8. 4	7. 3. 3	100	
愛川支管基幹管路更新工事（第4工区その2）	140,315,600	5. 8. 25	6. 8. 1	100	
大塚系配水本管（湘南台）基幹管路更新工事（第6工区）	190,270,117	5. 9. 21	6. 8. 9	100	
一色送水管基幹管路更新工事（第5工区）	123,898,900	5. 9. 22	6. 5. 10	100	
平塚市田村～浅間町地内基幹管路更新工事（第2工区その3）	150,515,920	5. 9. 22	6. 12. 12	100	
相模原市南区相模大野5丁目34番付近配水管改良工事	114,140,115	5. 10. 2	6. 7. 24	100	
厚木市妻田北3丁目2番付近配水管改良工事	104,039,050	5. 10. 6	6. 11. 13	100	
藤沢市鵠沼石上1丁目1番付近配水管改良工事	167,038,328	5. 10. 12	6. 10. 11	100	
平塚市西八幡1丁目4番付近配水管改良工事	109,933,300	5. 11. 8	6. 5. 9	100	
二本松ポンプ所電気設備更新工事	553,238,400	6. 1. 16	8. 3. 24	15	
大塚送水管（大和）基幹管路更新工事（第5工区）	211,323,629	6. 1. 31	6. 12. 12	100	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模原市緑区太井311番地付近配水管改良工事	112,844,069	6. 2. 15	6. 12. 3	100	
相模原市南区御園5丁目2番付近配水管改良工事	130,992,457	6. 2. 26	6. 10. 1	100	
藤沢市片瀬山1丁目5番付近配水管改良工事	102,383,901	6. 3. 1	6. 11. 25	100	
平塚市ふじみ野1丁目付近配水管改良工事 (DB方式)	226,179,530	6. 3. 11	7. 3. 28	100	
湘南西配水本管4号基幹管路更新工事 (第9工区)	163,487,180	6. 3. 13	6. 10. 11	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事 (第5工区)	114,045,196	6. 3. 14	7. 3. 25	100	
一色送水管基幹管路更新工事 (第7工区)	149,571,900	6. 3. 15	6. 12. 3	100	
大塚系配水本管 (湘南台) 基幹管路更新工事 (第3工区)	197,405,768	6. 3. 15	7. 2. 12	100	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事 (第6工区)	154,934,600	6. 3. 15	6. 12. 25	100	
茅ヶ崎市萩園835番地付近配水管改良工事	100,861,680	6. 3. 15	6. 10. 15	100	
中荻野送水管基幹管路更新工事 (第12工区)	207,607,720	6. 3. 15	7. 2. 20	100	
相模原市南区相模台7丁目7番付近配水管改良工事	110,747,258	6. 3. 22	6. 11. 28	100	
相模原市南区豊町16番地付近配水管改良工事	103,044,518	6. 3. 22	6. 10. 24	100	
相模原市南区上鶴間7丁目10番付近配水管改良工事	131,144,887	6. 3. 25	6. 12. 20	100	
相模原市中央区中央3丁目13番付近配水管改良工事	104,647,437	6. 4. 1	6. 11. 22	100	
平塚市西八幡4丁目4番付近配水管改良工事	217,555,700	6. 4. 1	7. 1. 9	100	
湘南西配水本管4号基幹管路更新工事 (第4工区)	159,770,160	6. 7. 1	7. 3. 24	100	
茅ヶ崎市赤羽根～東海岸基幹管路更新工事 (第6工区)	189,347,260	6. 7. 2	7. 5. 30	68	
二本松配水本管基幹管路更新工事 (第3工区)	192,811,292	6. 7. 3	7. 5. 30	70	
大塚送水管 (大和) 基幹管路更新工事 (第3工区)	173,017,829	6. 7. 8	7. 6. 30	46	
海老名市柏ヶ谷197番地付近配水管改良工事	133,474,443	6. 7. 12	7. 2. 13	100	
葉山町一色1750番地付近配水管改良工事	108,579,600	6. 7. 16	7. 3. 31	100	
稲荷ポンプ所加圧ポンプ設備更新工事	111,864,280	6. 7. 16	8. 3. 5	18	
柳島支管基幹管路更新工事 (第2工区)	167,134,290	6. 7. 16	7. 9. 12	50	
厚木市小野～愛甲基幹管路更新工事 (第6工区)	148,440,432	6. 7. 16	7. 5. 30	90	
上今泉支管基幹管路更新工事 (第7工区)	186,115,129	6. 7. 16	7. 3. 25	100	
浄明寺送水管基幹管路更新工事 (第2工区)	226,309,990	6. 7. 17	7. 12. 26	15	
大塚系配水本管 (湘南台) 基幹管路更新工事 (第7工区)	150,497,761	6. 7. 17	7. 3. 28	100	
茅ヶ崎送水管基幹管路更新工事 (第2工区)	156,029,600	6. 7. 17	7. 7. 31	6	

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
大和市上和田1825番地付近配水管改良工事	171,264,648	6. 8. 1	7. 4. 18	95	
配水運用システム改修工事	199,320,000	6. 8. 7	8. 3. 17	20	
稲荷～鵜沼海岸基幹管路更新工事（第3工区）	148,021,234	6. 8. 26	7. 5. 22	90	
及川ポンプ所ポンプ設備更新工事	154,520,520	6. 8. 26	8. 3. 13	35	
伊勢原市大山600番地付近配水管改良工事	130,365,903	6. 8. 26	7. 6. 30	55	
海老名市今里2丁目14番付近配水管改良工事	109,222,804	6. 9. 12	7. 3. 28	100	
平塚市東八幡1丁目1番付近配水管改良工事	108,317,860	6. 9. 25	7. 6. 13	64	
大和市上和田597番地付近配水管改良工事	105,426,910	6. 9. 26	7. 5. 9	71	
杉久保加圧ポンプ所ほかポンプ設備修理工事	180,950,000	6. 10. 17	8. 3. 19	25	
及川ポンプ所電気設備更新工事	274,571,110	6. 10. 31	8. 3. 13	16	
藤沢市湘南台6丁目1番付近配水管改良工事	114,073,366	6. 11. 12	7. 5. 9	80	
相模原市南区南台6丁目5番付近配水管改良工事	103,483,292	7. 2. 14	7. 7. 24	5	
藤沢市下土棚1635番地付近配水管改良工事	102,850,000	7. 2. 19	7. 10. 27	5	
相模原市中央区陽光台1丁目21番付近配水管改良工事	117,131,551	7. 3. 10	7. 8. 4	4	
藤沢市円行1880番地付近配水管改良工事	101,750,000	7. 3. 13	7. 11. 17	0	
藤沢市辻堂東海岸1丁目7番付近配水管改良工事	105,574,641	7. 3. 13	7. 11. 17	0	
藤沢市本藤沢3丁目13番付近配水管改良工事	106,794,571	7. 3. 25	7. 11. 25	0	
藤沢市渡内2丁目4番付近配水管改良工事	120,010,000	7. 3. 25	7. 11. 25	0	
藤沢市みその台4番付近配水管改良工事（DB方式）	280,897,100	7. 3. 28	8. 3. 16	0	

(3) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
藤沢市城南5丁目5番付近配水管切回工事（横浜湘南道路）	134,717,013	5. 1. 24	6. 8. 9	100	
海老名市大谷495番地付近配水管切回工事（河川）	151,858,444	6. 3. 5	7. 3. 21	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 給水戸数及び人口

区 分 \ 種 別	給 水 戸 数	給 水 人 口
令 和 6 年 3 月 31 日 現 在	1,415,939 戸	2,847,775 人
令 和 7 年 3 月 31 日 現 在	1,424,624	2,843,350
増 減	8,685	△4,425

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給 水 量

区 分 \ 種 別	給 水 量	1 日 平 均 給 水 量
令 和 5 年 度 (5.4.1～ 6.3.31)	314,793,512 m ³	860,092 m ³
令 和 6 年 度 (6.4.1～ 7.3.31)	313,358,957	858,518
増 減	△1,434,555	△1,574

ウ 給水量用途別明細

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		前年度に 対 する 増減割合
		水 量	比 率	水 量	比 率	水 量	比 率	
有 収 水 量	家 事 用	m ³ 244,726,212	% 78.1	m ³ 245,735,410	% 78.1	m ³ △1,009,198	% 0.0	% △0.4
	営 業 用	31,303,742	10.0	30,851,196	9.8	452,546	0.2	1.5
	公 共 用	6,923,042	2.2	6,908,719	2.2	14,323	0.0	0.2
	工 業 用	11,273,789	3.6	11,402,810	3.6	△129,021	0.0	△1.1
	浴 場 用	47,286	0.0	49,595	0.0	△2,309	0.0	△4.7
	プ ー ル 用	382,155	0.1	460,042	0.1	△77,887	0.0	△16.9
	一 時 用	367,080	0.1	342,417	0.1	24,663	0.0	7.2
	小 計	295,023,306	94.1	295,750,189	93.9	△726,883	0.2	△0.2
	分 水	6,195,482	2.0	6,791,164	2.2	△595,682	△0.2	△8.8
	計	301,218,788	96.1	302,541,353	96.1	△1,322,565	0.0	△0.4
無 収 水 量		12,140,169	3.9	12,252,159	3.9	△111,990	0.0	△0.9
合 計		313,358,957	100.0	314,793,512	100.0	△1,434,555	—	△0.5

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 53,469,672,016	% 92.7	円 50,187,804,604	% 92.8	円 3,281,867,412
営 業 外 収 益	3,800,978,683	6.6	3,817,771,507	7.1	△16,792,824
特 別 利 益	422,348,488	0.7	50,862,644	0.1	371,485,844
合 計	57,692,999,187	100.0	54,056,438,755	100.0	3,636,560,432

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 52,880,264,925	% 97.3	円 51,843,601,334	% 97.2	円 1,036,663,591
営 業 外 費 用	1,447,188,229	2.7	1,437,017,427	2.7	10,170,802
特 別 損 失	0	0.0	62,889,472	0.1	△62,889,472
合 計	54,327,453,154	100.0	53,343,508,233	100.0	983,944,921

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減 価 償 却 費	14,667,330,499円	(事業費の 27.0%)
受 水 費	13,718,376,260円	(" 25.3%)
調 査 及 び 委 託 費	7,467,397,571円	(" 13.7%)
人 件 費	6,276,514,552円	(" 11.5%)
修 繕 費	5,882,807,159円	(" 10.8%)
動 力 費	1,879,915,622円	(" 3.5%)
支 払 利 息	1,339,348,487円	(" 2.5%)
資 産 減 耗 費	575,773,917円	(" 1.1%)
負担金及び交付金	845,292,727円	(" 1.5%)
薬 品 費	603,594,075円	(" 1.1%)
そ の 他 の 費 用	1,071,102,285円	(" 2.0%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約 (1件 200,000,000円以上)

契約 年 月 日	契約金額	契約の方法	契 約 件 名	契約の相手方
年 月 日	円			
6. 4. 1	2,324,270,458	随 意 契 約	寒川第2浄水場及び寒川第3浄水場で使用する電力の購入	SBパワー(株)
6. 4. 1	285,852,613	一般競争入札	神奈川県企業庁谷ヶ原浄水場で使用する電力の購入	丸紅新電気(株)
6. 4. 9	525,129,013	随 意 契 約	令和6年度上下水道料金管理システム等運用業務委託	(株)日立製作所 横浜支店
6. 4. 9	223,571,700	条件付き一般競争入札	水道管布設工事現場管理等業務委託	(一財) かながわ 水・エネルギー サービス
6. 5. 22	940,500,000	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場PAC注入施設更新工事(機械、電気)	水道機工(株) 東京支店
6. 7. 17	226,079,700	条件付き一般競争入札	浄明寺送水管基幹管路更新工事(第2工区)	(株)日本ビオトープ
6. 7. 23	548,900,000	条件付き一般競争入札	寒川浄水場ろ過池回転表洗管更新工事	水道機工(株) 東京支店
6. 7. 31	321,175,800	条件付き一般競争入札	久木低区配水池(2号池)耐震補強工事	(株)甲斐組
6. 8. 1	255,886,092	条件付き一般競争入札	国府配水池(1号池)耐震補強工事	(株)アクア・アドバ ンス
6. 9. 19	1,067,000,000	随 意 契 約	寒川第3浄水場沈でん池制御設備更新工事	東芝インフラシス テムズ(株)
6. 9. 30	342,100,000	随 意 契 約	寒川浄水場ポンプ設備修理工事	荏原商事(株) 神奈川支店
6. 10. 11	508,200,000	随 意 契 約	寒川第3浄水場ろ過池制御設備更新工事	メタウォーター(株) 横浜営業所
6. 10. 31	274,571,110	条件付き一般競争入札	及川ポンプ所電気設備更新工事	協同電気(株)
6. 11. 1	275,000,000	条件付き一般競争入札	寒川浄水場沈でん池フロキュレータ更新工事	(株)水機テクノス 東京支店
6. 11. 26	533,658,983	条件付き一般競争入札	谷ヶ原浄水場ほかポンプ設備更新工事	荏原商事(株) 神奈川支店
6. 12. 18	1,463,000,000	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第1地区)	(一財) かながわ 水・エネルギー サービス
6. 12. 18	1,402,500,000	条件付き一般競争入札	水道料金徴収等業務委託(第2地区)	(一財) かながわ 水・エネルギー サービス
7. 3. 18	222,860,880	条件付き一般競争入札	鳥屋浄水場電気設備更新工事	昱(株) 神奈川支店
7. 3. 28	280,897,100	随 意 契 約 (フ・ロホ・サ・ル)	藤沢市みその台4番付近配水管改良工事(DB方式)	デック・西建設・ 幸徳共同企業体

(2) 企業債の概況

借入先	令和6年度当初 未償還額	令和6年度決算額		令和6年度末 未償還額	備考
		発行額	償還額		
財 務 省	円 33,843,270,353	円 0	円 4,414,402,110	円 29,428,868,243	
地方公共団体金融機構	28,905,193,789	0	3,091,510,933	25,813,682,856	
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	360,000,000	0	174,000,000	186,000,000	
三 菱 U F J 銀 行	23,138,000,000	0	1,404,000,000	21,734,000,000	
S B I 新 生 銀 行	14,852,000,000	7,000,000,000	324,000,000	21,528,000,000	
横 浜 信 用 金 庫	3,000,000,000	0	81,000,000	2,919,000,000	
あ お ぞ ら 銀 行	0	1,500,000,000	0	1,500,000,000	
横 浜 銀 行	0	5,500,000,000	0	5,500,000,000	
合 計	104,098,464,142	14,000,000,000	9,488,913,043	108,609,551,099	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、12,730件、33,461,145円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,365,546,033
減価償却費	14,667,330,499
固定資産除却費（除却損）	399,200,148
寄付金等	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,284,594
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,877,774
修繕引当金の増減額（△は減少）	212,843,065
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,494,599
長期前受金戻入額	△ 1,894,595,536
受取利息及び受取配当金	△ 5,989,617
支払利息	1,339,348,487
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 291,880,051
未収金の増減額（△は増加）	△ 674,198,902
前払金の増減額（△は増加）	△ 356,837,781
未払金の増減額（△は減少）	△ 230,067,911
前受金の増減額（△は減少）	1,984,934
未収消費税の増減額（△は増加）	758,348,746
未払消費税の増減額（△は減少）	31,709,300
貯蔵品の増減額（△は増加）	0
その他負債の増減額（△は減少）	△ 31,678,085
小計	17,306,964,748
利息の受取額	5,989,617
利息の支払額	△ 1,315,632,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,997,321,658

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,282,070,216
有形固定資産の売却による収入	599,704,891
無形固定資産の取得による支出	0
投資その他の資産の取得による支出	△ 62,002
国庫補助金収入	29,061,000
国庫補助金等返納金	△ 8,954,993
工事負担金等収入	227,285,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,435,035,341

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	14,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,488,913,043
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	4,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,652,904,462
施設購入割賦金の支出	△ 282,339,175
リース債務の返済による支出	△ 388,480,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,187,362,790

資金増加額（又は減少額）	△ 1,250,350,893
資金期首残高	15,257,556,030
資金期末残高	14,007,205,137

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				円 57,692,999,187	
	営 業 収 益			53,469,672,016	
		給 水 収 益		49,878,756,523	
			水 道 料 金	49,878,756,523	
		給 水 装 置 工 事 収 益		588,500,749	
			特 別 給 水 装 置 工 事 収 益	174,998,730	
			手 数 料	387,165,300	
			給 水 装 置 工 事 道 路 復 旧 収 益	26,336,719	
		その他営業収益		3,002,414,744	
			分 担 金 及 び 負 担 金	349,798,568	
			手 数 料	3,455,000	
			受 託 収 益	726,650,400	
			下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益	1,769,737,170	
			雑 収 益	152,773,606	
	営 業 外 収 益			3,800,978,683	
		水道利用加入金		1,615,600,000	
			水道利用加入金	1,615,600,000	
		受 取 利 息		5,989,617	
			預 金 利 息	5,989,617	
		国 庫 補 助 金		711,000	
			国 庫 補 助 金	711,000	
		長期前受金戻入		1,894,595,536	
			長期前受金戻入	1,894,595,536	
		雑 収 益		284,082,530	
			そ の 他 雑 収 益	284,082,530	
	特 別 利 益			422,348,488	
		特 別 利 益		422,348,488	
			固 定 資 産 売 却 益	291,524,142	
			その他引当金戻入	18,820,491	
			そ の 他 特 別 利 益	112,003,855	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				円 54,327,453,154	
	営 業 費 用			52,880,264,925	
		原水及び浄水費		19,669,162,093	
			給 料	677,976,733	
			手 当 等	457,914,334	
			賞与引当金繰入額	98,745,881	
			報 酬	23,969,330	
			旅 費	2,264,007	
			法 定 福 利 費	232,998,413	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	19,289,845	
			消 耗 品 費	23,042,330	
			通 信 運 搬 費	2,429,225	
			調 査 及 び 委 託 費	1,419,589,804	
			賃 借 料	17,897,095	
			修 繕 費	733,711,808	
			修繕引当金繰入額	247,225,192	
			動 力 費	1,122,352,869	
			薬 品 費	603,594,075	
			負 担 金 及 び 交 付 金	265,966,335	
			雑 費	1,800,797	
			保 険 料	17,760	
			受 水 費	13,718,376,260	
		配 水 費		5,883,472,765	
			給 料	440,439,671	
			手 当 等	314,889,626	
			賞与引当金繰入額	67,362,213	
			報 酬	10,095,602	
			旅 費	1,855,575	
			法 定 福 利 費	154,741,654	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	円 13,103,227	
			消 耗 品 費	30,457,466	
			通 信 運 搬 費	1,361,594	
			調 査 及 び 委 託 費	1,518,048,814	
			賃 借 料	80,285,610	
			修 繕 費	2,394,925,806	
			修繕引当金繰入額	1,717,873	
			動 力 費	757,562,753	
			雑 費	10,845,317	
			保 険 料	215,075	
			公 課 費	65,600	
			移 設 工 事 費	85,499,289	
		給 水 費		4,099,104,325	
			給 料	291,738,423	
			手 当 等	224,419,233	
			賞与引当金繰入額	43,423,215	
			報 酬	10,732,516	
			旅 費	1,943,056	
			法 定 福 利 費	104,724,446	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,419,392	
			消 耗 品 費	4,237,515	
			調 査 及 び 委 託 費	943,440,576	
			修 繕 費	2,463,233,370	
			補 償 費	792,000	
			雑 費	7,700	
			保 険 料	64,700	
			公 課 費	160,200	
			移 設 工 事 費	1,767,983	
		給水装置工事費		797,208,843	
			給 料	223,773,206	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			手 当 等	157,149,960	
			賞与引当金繰入額	31,185,156	
			報 酬	50,052,639	
			旅 費	3,171,816	
			法 定 福 利 費	84,756,793	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,081,153	
			消 耗 品 費	2,315,177	
			通 信 運 搬 費	868,275	
			調 査 及 び 委 託 費	52,286,594	
			修 繕 費	18,182	
			雑 費	20,635	
			給 水 装 置 工 事 道 路 復 旧 費	25,981,569	
			特 別 給 水 装 置 工 事 費	159,547,688	
		業 務 費		4,234,981,711	
			給 料	472,956,132	
			手 当 等	287,323,786	
			賞与引当金繰入額	58,282,760	
			報 酬	37,584,575	
			旅 費	2,044,570	
			法 定 福 利 費	162,580,649	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	11,376,976	
			消 耗 品 費	68,894,004	
			通 信 運 搬 費	270,594,707	
			調 査 及 び 委 託 費	2,776,600,749	
			賃 借 料	12,566,703	
			修 繕 費	33,183,471	
			負 担 金 及 び 交 付 金	39,672,593	
			雑 費	1,270,036	
			保 険 料	50,000	
		総 係 費		2,953,230,772	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			給 料	467,819,843	
			手 当 等	350,999,481	
			賞与引当金繰入額	68,602,000	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	393,275,809	
			報 酬	36,064,468	
			旅 費	8,381,359	
			法 定 福 利 費	168,349,456	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	13,315,956	
			研 修 費	6,445,933	
			消 耗 品 費	22,021,061	
			通 信 運 搬 費	2,988,780	
			調 査 及 び 委 託 費	757,431,034	
			賃 借 料	63,823,430	
			修 繕 費	8,791,457	
			補 償 費	253,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	539,653,799	
			雑 費	7,810,050	
			保 険 料	14,480,940	
			貸倒引当金繰入額	22,722,916	
		減 価 償 却 費		14,667,330,499	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	14,254,084,992	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	60,037,135	
			リース資産減価償却費 (有 形 固 定 資 産)	329,092,680	
			リース資産減価償却費 (無 形 固 定 資 産)	24,115,692	
		資 産 減 耗 費		575,773,917	
			固 定 資 産 除 却 費	575,773,917	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営 業 外 費 用			円 1,447,188,229	
		支 払 利 息		1,339,348,487	
			企 業 債 利 息	1,195,138,608	
			借 入 金 利 息	136,679,277	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	6,090	
			施 設 購 入 割 賦 金 利 息	7,524,512	
		雑 支 出		106,754,986	
			固 定 資 産 売 却 損	106,399	
			そ の 他 雑 支 出	106,648,587	
		貸 倒 引 当 金		1,084,756	
			貸倒引当金（配水管等き損賠償金）	1,084,756	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	17,132,490,687	0	299,788,318	16,832,702,369
建 物	17,522,621,527	333,590,095	102,155,436	17,754,056,186
構 築 物	571,247,325,402	17,658,065,783	1,495,979,223	587,409,411,962
機 械 及 び 装 置	78,702,483,910	2,647,320,716	1,208,677,675	80,141,126,951
車 両 運 搬 具	81,031,052	0	220,136	80,810,916
船 舶	1,570,176	0	0	1,570,176
工 具 器 具 及 び 備 品	1,029,089,476	62,168,560	65,196,216	1,026,061,820
リ ー ス 資 産	1,741,089,362	0	146,064,000	1,595,025,362
建 設 仮 勘 定	21,031,917,593	6,587,867,137	4,239,643,913	23,380,140,817
その他有形固定資産	12,334,536	0	0	12,334,536
計	708,501,953,721	27,289,012,291	7,557,724,917	728,233,241,095

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
リ ー ス 資 産	42,919,818	0	24,115,692
電 話 加 入 権	19,159,472	0	0
施 設 利 用 権	1,059,347,101	696,299	59,914,079
商 標 権	306,360	0	33,300
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,909,588	0	89,756
計	1,123,642,339	696,299	84,152,827

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
出 資 金	70,746,100,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	0	62,637,526	62,637,526
そ の 他 投 資	2,782,017	62,002	0
計	70,748,882,017	62,699,528	62,637,526

明 細 書

減 価 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 増	年 加 度 額	当 減 年 少 度 額		
	円	円	円	
0	0	0	16,832,702,369	
333,875,571		100,743,225	6,216,724,057	
11,266,963,139		1,324,737,421	266,511,707,040	
2,689,217,461		1,117,347,218	26,565,887,612	
7,813,965		209,128	14,025,056	
43,323		0	609,701	
61,696,096		61,936,403	248,879,678	
329,092,680		146,064,000	643,952,017	
0		0	23,380,140,817	
0		0	12,334,536	
14,688,702,235		2,751,037,395	340,426,962,883	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
18,804,126	
19,159,472	
1,000,129,321	
273,060	
1,819,832	
1,040,185,811	

年 度 末 現 在 高	備 考
円	
70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
2,844,019	
70,748,944,019	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 7. 3. 27	5,350,000,000	351,863,243	5,350,000,000
負 債	平成 7. 3. 27	2,985,000,000	196,319,959	2,985,000,000
負 債	平成 7. 3. 27	135,000,000	8,878,792	135,000,000
負 債	平成 7. 3. 27	360,000,000	23,676,779	360,000,000
負 債	平成 8. 3. 14	4,669,000,000	256,814,549	4,404,032,086
負 債	平成 8. 3. 14	1,566,000,000	86,136,557	1,477,128,774
負 債	平成 8. 3. 14	150,000,000	8,250,628	141,487,431
負 債	平成 9. 3. 18	4,234,000,000	221,070,924	3,772,296,913
負 債	平成 9. 3. 25	3,220,000,000	166,716,896	2,872,331,417
負 債	平成 9. 3. 28	2,537,000,000	148,677,834	2,537,000,000
負 債	平成 9. 3. 28	2,580,000,000	151,197,798	2,580,000,000
負 債	平成 10. 3. 25	3,363,000,000	160,518,065	2,860,826,700
負 債	平成 10. 3. 25	1,867,000,000	89,113,062	1,588,213,931
負 債	平成 10. 3. 30	2,155,000,000	115,392,658	2,037,054,741
負 債	平成 10. 3. 30	2,833,000,000	151,697,169	2,677,947,138
負 債	平成 11. 3. 25	5,045,000,000	235,822,687	4,050,864,423
負 債	平成 11. 3. 25	2,160,000,000	100,966,701	1,734,364,154
負 債	平成 11. 3. 25	220,000,000	10,283,645	176,648,203
負 債	平成 11. 3. 30	2,000,000,000	103,942,745	1,785,485,416
負 債	平成 11. 3. 30	1,880,000,000	97,706,181	1,678,356,291
負 債	平成 11. 3. 30	140,000,000	7,275,992	124,983,979
負 債	平成 12. 3. 21	1,200,000,000	66,000,000	1,200,000,000
負 債	平成 12. 3. 24	3,900,000,000	177,484,785	2,957,608,508
負 債	平成 12. 3. 24	2,723,000,000	123,920,787	2,065,017,427
負 債	平成 12. 3. 24	1,104,000,000	50,241,847	837,230,717
負 債	平成 12. 3. 30	1,554,000,000	78,539,446	1,308,782,244
負 債	平成 12. 3. 30	736,000,000	37,197,576	619,860,830

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	5,350,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
0	2,985,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
0	135,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
0	360,000,000	4.65	令和6年度	財 務 省
264,967,914	4,669,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
88,871,226	1,566,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
8,512,569	150,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
461,703,087	4,234,000,000	2.9	令和8年度	財 務 省
347,668,583	3,220,000,000	2.8	令和8年度	財 務 省
0	2,537,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
0	2,580,000,000	2.9	令和6年度	地方公共団体金融機構
502,173,300	3,363,000,000	2.1	令和9年度	財 務 省
278,786,069	1,867,000,000	2.1	令和9年度	財 務 省
117,945,259	2,155,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
155,052,862	2,833,000,000	2.2	令和7年度	地方公共団体金融機構
994,135,577	5,045,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
425,635,846	2,160,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
43,351,797	220,000,000	2.1	令和10年度	財 務 省
214,514,584	2,000,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
201,643,709	1,880,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
15,016,021	140,000,000	2.1	令和8年度	地方公共団体金融機構
0	1,200,000,000	1.9	令和6年度	地方公務員共済組合連合会
942,391,492	3,900,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
657,982,573	2,723,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
266,769,283	1,104,000,000	2.0	令和11年度	財 務 省
245,217,756	1,554,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構
116,139,170	736,000,000	2.0	令和9年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 13. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	1,134,000,000
負 債	平成 13. 3. 26	2,437,000,000	106,556,020	1,760,739,847
負 債	平成 13. 3. 29	1,163,000,000	56,569,197	926,899,287
負 債	平成 13. 3. 29	746,000,000	36,286,003	594,554,486
負 債	平成 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	1,080,000,000
負 債	平成 14. 3. 25	1,564,000,000	68,931,240	1,036,844,057
負 債	平成 14. 3. 25	60,000,000	2,644,421	39,776,626
負 債	平成 14. 3. 25	110,000,000	4,848,105	72,923,814
負 債	平成 14. 3. 28	2,290,000,000	112,345,877	1,689,874,662
負 債	平成 14. 3. 28	50,000,000	2,452,967	36,896,826
負 債	平成 14. 3. 28	1,067,000,000	52,346,310	787,378,280
負 債	平成 14. 3. 28	90,000,000	4,415,340	66,414,289
負 債	平成 15. 3. 25	2,820,000,000	117,890,241	1,824,335,923
負 債	平成 15. 3. 25	1,313,000,000	54,890,030	849,415,978
負 債	平成 15. 3. 25	3,025,000,000	126,460,276	1,956,956,085
負 債	平成 15. 3. 25	86,000,000	3,595,234	55,635,776
負 債	平成 15. 3. 28	2,825,000,000	129,988,116	2,011,548,954
負 債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	54,433,962	842,358,377
負 債	平成 15. 3. 28	79,000,000	3,635,066	56,252,167
負 債	平成 16. 3. 25	1,267,000,000	53,247,859	736,932,035
負 債	平成 16. 3. 25	2,501,000,000	105,108,835	1,454,670,100
負 債	平成 16. 3. 30	35,000,000	1,628,469	22,696,217
負 債	平成 16. 3. 30	2,549,000,000	118,599,070	1,652,933,026
負 債	平成 16. 3. 30	949,000,000	44,154,774	615,391,701
負 債	平成 17. 3. 25	1,001,000,000	41,278,383	537,122,073
負 債	平成 17. 3. 25	1,730,000,000	71,340,262	928,292,893
負 債	平成 17. 3. 25	495,000,000	20,412,387	265,609,815

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 66,000,000	円 1,200,000,000	% 1.5	令和7年度	地方公務員共済組合連合会
676,260,153	2,437,000,000	1.6	令和12年度	財務省
236,100,713	1,163,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
151,445,514	746,000,000	1.7	令和10年度	地方公共団体金融機構
120,000,000	1,200,000,000	2.0	令和8年度	地方公務員共済組合連合会
527,155,943	1,564,000,000	2.2	令和13年度	財務省
20,223,374	60,000,000	2.2	令和13年度	財務省
37,076,186	110,000,000	2.2	令和13年度	財務省
600,125,338	2,290,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
13,103,174	50,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
279,621,720	1,067,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
23,585,711	90,000,000	2.2	令和11年度	地方公共団体金融機構
995,664,077	2,820,000,000	1.2	令和14年度	財務省
463,584,022	1,313,000,000	1.2	令和14年度	財務省
1,068,043,915	3,025,000,000	1.2	令和14年度	財務省
30,364,224	86,000,000	1.2	令和14年度	財務省
813,451,046	2,825,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
340,641,623	1,183,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
22,747,833	79,000,000	1.2	令和12年度	地方公共団体金融機構
530,067,965	1,267,000,000	2.0	令和15年度	財務省
1,046,329,900	2,501,000,000	2.0	令和15年度	財務省
12,303,783	35,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
896,066,974	2,549,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
333,608,299	949,000,000	1.9	令和13年度	地方公共団体金融機構
463,877,927	1,001,000,000	2.1	令和16年度	財務省
801,707,107	1,730,000,000	2.1	令和16年度	財務省
229,390,185	495,000,000	2.1	令和16年度	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 17. 3. 30	1,770,000,000	81,152,451	1,055,970,931
負 債	平成 17. 3. 30	505,000,000	23,153,666	301,279,842
負 債	平成 18. 3. 27	2,286,000,000	92,319,233	1,132,366,311
負 債	平成 18. 3. 27	599,000,000	24,190,386	296,713,657
負 債	平成 18. 3. 30	1,914,000,000	85,846,436	1,059,422,052
負 債	平成 18. 3. 30	501,000,000	22,470,775	277,309,534
負 債	平成 19. 3. 26	2,363,900,000	93,491,565	1,075,488,753
負 債	平成 19. 3. 26	549,800,000	21,744,432	250,139,057
負 債	平成 19. 3. 29	1,936,100,000	85,135,539	979,364,440
負 債	平成 19. 3. 29	450,200,000	19,796,509	227,730,940
負 債	平成 20. 3. 25	2,523,000,000	97,721,010	1,048,089,557
負 債	平成 20. 3. 25	385,000,000	14,911,846	159,934,394
負 債	平成 20. 3. 28	2,077,000,000	89,483,187	962,234,941
負 債	平成 20. 3. 28	315,000,000	13,571,114	145,933,560
負 債	平成 21. 3. 25	2,360,000,000	90,056,758	902,863,298
負 債	平成 21. 3. 25	340,000,000	12,974,279	130,073,525
負 債	平成 21. 3. 25	460,000,000	19,471,798	195,214,350
負 債	平成 21. 3. 25	1,840,000,000	77,887,191	780,857,394
負 債	平成 22. 3. 25	2,580,800,000	95,869,348	874,247,590
負 債	平成 22. 3. 25	395,200,000	14,680,551	133,874,244
負 債	平成 22. 3. 25	1,619,200,000	70,869,242	649,044,799
負 債	平成 22. 3. 25	404,800,000	17,717,310	162,261,197
負 債	平成 23. 3. 25	4,200,000,000	223,862,999	2,265,886,015
負 債	平成 23. 3. 25	800,000,000	42,640,571	431,597,337
負 債	平成 24. 3. 26	4,800,000,000	251,895,515	2,367,575,449
負 債	平成 24. 3. 26	200,000,000	10,495,647	98,648,977
負 債	平成 25. 3. 26	4,700,000,000	243,902,481	2,093,543,939

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 714,029,069	円 1,770,000,000	% 2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
203,720,158	505,000,000	2.1	令和14年度	地方公共団体金融機構
1,153,633,689	2,286,000,000	2.1	令和17年度	財務省
302,286,343	599,000,000	2.1	令和17年度	財務省
854,577,948	1,914,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
223,690,466	501,000,000	2.0	令和15年度	地方公共団体金融機構
1,288,411,247	2,363,900,000	2.1	令和18年度	財務省
299,660,943	549,800,000	2.1	令和18年度	財務省
956,735,560	1,936,100,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
222,469,060	450,200,000	2.1	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,474,910,443	2,523,000,000	2.1	令和19年度	財務省
225,065,606	385,000,000	2.1	令和19年度	財務省
1,114,765,059	2,077,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
169,066,440	315,000,000	2.05	令和17年度	地方公共団体金融機構
1,457,136,702	2,360,000,000	1.9	令和20年度	財務省
209,926,475	340,000,000	1.9	令和20年度	財務省
264,785,650	460,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,059,142,606	1,840,000,000	1.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,706,552,410	2,580,800,000	2.1	令和21年度	財務省
261,325,756	395,200,000	2.1	令和21年度	財務省
970,155,201	1,619,200,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
242,538,803	404,800,000	2.0	令和18年度	地方公共団体金融機構
1,934,113,985	4,200,000,000	1.7	令和14年度	財務省
368,402,663	800,000,000	1.7	令和14年度	財務省
2,432,424,551	4,800,000,000	1.4	令和15年度	財務省
101,351,023	200,000,000	1.4	令和15年度	財務省
2,606,456,061	4,700,000,000	1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 25. 3. 26	300,000,000	15,568,243	133,630,464
負 債	平成 26. 3. 27	3,000,000,000	154,189,822	1,187,430,909
負 債	平成 27. 3. 24	1,000,000,000	46,702,389	405,600,799
負 債	平成 28. 3. 25	4,000,000,000	188,739,772	1,494,193,979
負 債	平成 29. 2. 28	4,000,000,000	216,000,000	1,512,000,000
負 債	平成 30. 3. 26	4,000,000,000	216,000,000	1,296,000,000
負 債	平成 31. 3. 25	2,000,000,000	93,524,999	464,833,908
負 債	平成 31. 3. 28	2,000,000,000	93,524,999	464,833,908
負 債	令和 2. 3. 30	9,000,000,000	422,585,231	1,685,284,234
負 債	令和 3. 3. 26	6,000,000,000	324,000,000	972,000,000
負 債	令和 4. 3. 25	9,000,000,000	486,000,000	972,000,000
負 債	令和 5. 3. 24	9,000,000,000	486,000,000	486,000,000
負 債	令和 5. 9. 28	3,000,000,000	81,000,000	81,000,000
負 債	令和 6. 3. 19	9,500,000,000	0	0
負 債	令和 6. 8. 22	1,500,000,000	0	0
負 債	令和 6. 10. 24	7,000,000,000	0	0
負 債	令和 7. 3. 25	5,500,000,000	0	0
合 計		217,176,000,000	9,488,913,043	108,566,448,901

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 166,369,536	円 300,000,000	% 1.2	令和16年度	地方公共団体金融機構
1,812,569,091	3,000,000,000	1.1	令和17年度	地方公共団体金融機構
594,399,201	1,000,000,000	0.9	令和18年度	地方公共団体金融機構
2,505,806,021	4,000,000,000	0.3	令和19年度	財務省
2,488,000,000	4,000,000,000	0.4	令和18年度	三菱UFJ銀行
2,704,000,000	4,000,000,000	0.46	令和19年度	三菱UFJ銀行
1,535,166,092	2,000,000,000	0.3	令和22年度	財務省
1,535,166,092	2,000,000,000	0.3	令和22年度	地方公共団体金融機構
7,314,715,766	9,000,000,000	0.2	令和23年度	地方公共団体金融機構
5,028,000,000	6,000,000,000	0.257	令和22年度	SBI新生銀行
8,028,000,000	9,000,000,000	0.395	令和23年度	三菱UFJ銀行
8,514,000,000	9,000,000,000	0.76	令和24年度	三菱UFJ銀行
2,919,000,000	3,000,000,000	0.965	令和25年度	横浜信用金庫
9,500,000,000	9,500,000,000	0.775	令和25年度	SBI新生銀行
1,500,000,000	1,500,000,000	0.972	令和26年度	あおぞら銀行
7,000,000,000	7,000,000,000	1.153	令和26年度	SBI新生銀行
5,500,000,000	5,500,000,000	1.62	令和26年度	横浜銀行
108,609,551,099	217,176,000,000			

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	38
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	48
3 収 益 費 用 明 細 書	49
4 固 定 資 産 明 細 書	56
5 企 業 債 明 細 書	58

令和 6 年度神奈川県電気事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和 13 年に発足し、昭和 22 年に同事業が完成して以来 77 年を経過しました。

この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数 14 発電所となり、このほか、愛川及び谷ヶ原太陽光発電所を加えた 16 発電所の最大出力の合計は 35 万 7,857 キロワットとなっています。

また、水の供給業務として、津久井分水池から県営水道、横浜市、川崎市（東京都の要請に基づく臨時分水を含む）に対して水道用原水を供給しています。

事業の経営にあたっては、事業環境の変化に対応し、発電所とダムの運用及び維持管理について事業の特性に応じた効率化を進める上で、電気事業、相模川総合開発共同事業及び酒匂川総合開発事業の 3 つの事業が一体的に連携し、より安定的な事業運営を行うため、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を計画期間とした神奈川電気・ダム管理事業計画を策定し、取り組んでいます。

売電契約については、これまで旧一般電気事業者である小売電気事業者と総括原価方式に準じた電力料金で締結していた長期の基本契約が令和 5 年度で終了し、令和 6 年度からは小売電気事業者を対象に競争的手法により選定した新たな電力受給契約を締結するとともに、「供給力を提供した対価」として電力広域的運営推進機関から新たに容量市場収入を得ています。

次に、当年度の電気事業経営についてみますと、電気事業収益は合計で 104 億 4,602 万円となり、収益の大半を占める水力発電事業収益が増加したこと等により、前年度と比べて 30 億 8,697 万円増加しています。

一方、電気事業費用は合計で 68 億 7,543 万円となり、この結果、当年度の純利益は 35 億 7,059 万円となりました。

このほか、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の維持を図るために、相模貯水池堆砂対策事業として、15 万 0,090 立方メートルのしゅんせつを行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて相模湖の管理事務を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、電力料金収入の増加により前年度比45.8ポイント増の152.2パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。また、料金水準の妥当性を示す営業収支比率は、前年度比45.8ポイント増の152.2パーセントとなり、事業に必要な費用を収益で賄えている状況とされる100パーセントを上回っています。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度と同じ72.1パーセントとなっています。

＜経営指標の推移＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	110.4%	110.3%	106.2%	106.4%	152.2%
営業収支比率	111.4%	111.2%	106.2%	106.4%	152.2%
有形固定資産減価償却率	70.6%	71.3%	72.1%	72.1%	72.1%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 19 号	令和6年度神奈川県電気事業会計予算	年 月 日 6. 2. 13	年 月 日 6. 3. 25
定 県 第 105 号	令和6年度神奈川県電気事業会計補正予算（第1号）	6. 11. 25	6. 12. 19
定 県 第 132 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 133 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 135 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 29 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 33 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 36 号	任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
認 第 1 号	令和5年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	6. 9. 9	6. 11. 25

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日			年 月 日
4. 2. 16	国土交通省 関東地方整備局長	相模川水系相模川における水利使用（更新）に関する河川法第23条の2の登録（柿生発電所）について	6. 11. 7
6. 2. 17	国土交通省 関東地方整備局長	相模川水系相模川等における水利使用（変更）に関する河川法第24条及び第26条第1項の許可（相模発電所）について	6. 11. 21
6. 5. 29	山梨県知事	令和6年度相模貯水池（山梨県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	6. 6. 19
6. 5. 29	神奈川県知事	令和6年度相模貯水池（神奈川県域分）堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	6. 7. 30
6. 7. 19	神奈川県知事	令和6年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	6. 10. 21
6. 12. 27	神奈川県知事	二級河川早川水系早川における水利使用（更新）に関する河川法第23条及び第24条の許可（早川発電所）について	7. 3. 26

(5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在

損益勘定所属人員 138人

資本勘定所属人員 10人

計 148人

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 令和6年度電力供給条件（水力発電）の設定に関する事項

(ア) 再生可能エネルギー固定価格買取制度対象外

対 象 相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、柿生及び城山の各発電所

契 約 先 S B パワー株式会社

契約年月日 令和5年10月4日

契 約 事 項 発生電力 最大出力 347,589 kW

受給地点 相模、津久井、道志第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川の各発電所GISの送電側ブッシング並びに柿生発電所引込柱開閉器

目標供給電力量（年間） 326,088,000 kW（城山発電所を除く）

契 約 期 間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで

(イ) 再生可能エネルギー固定価格買取制度適用対象

a 早戸川発電所

契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 平成30年3月28日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 72 kW

常 時 出 力 29 kW

受 給 地 点 1号柱

目標供給電力量（年 間） 459,900 kWh

電 力 料 金 1キロワット時につき34円（消費税及び地方消費税抜き）

契 約 期 間 平成30年3月28日から令和20年3月27日まで

b 玄倉第1発電所

契 約 先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約年月日 令和5年2月1日

契 約 事 項 発 生 電 力 最 大 出 力 4,400 kW

常 時 出 力 450 kW

受 給 地 点 G I S の送電側ブッシング

目標供給電力量（年 間） 16,702,000 kWh

電 力 料 金 1キロワット時につき14円（消費税及び地方消費税抜き）

契 約 期 間 令和5年2月1日から令和25年1月31日まで

イ 令和6年度電力供給条件（太陽光発電）の設定に関する事項

(ア) 谷ヶ原太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,000 kW

受給地点 谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器

予定供給電力量（年間） 946,041 kWh

電力料金 1キロワット時につき36円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和16年12月25日まで

(イ) 愛川太陽光発電所

契約年月日 平成29年4月1日

契約先 東京電力パワーグリッド株式会社

契約事項 発生電力 最大出力 1,896 kW

受給地点 愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器

予定供給電力量（年間） 1,835,805 kWh

電力料金 1キロワット時につき40円（消費税及び地方消費税抜き）

契約期間 平成29年4月1日から令和15年4月15日まで

2 工 事

(1) 改 良 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
沢井川余水吐トンネル改良工事	1,241,274,100	4. 7. 21	6. 9. 13	100	
相模ダムリニューアル事業下流進入路整備工事	172,840,800	4. 11. 11	6. 5. 15	100	
相模発電所2号主要変圧器更新工事	224,505,600	4. 12. 8	7. 3. 14	100	
城山発電所1・2号水面押下用空気圧縮機更新工事	146,938,000	5. 2. 9	7. 3. 14	100	
相模発電所1号水車発電機内部点検手入工事	448,456,800	5. 2. 28	6. 5. 24	100	
城山発電所154kV母線保護盤ほか更新工事	152,900,000	5. 8. 2	8. 1. 30	35	
道志第1発電所制御装置更新工事	506,000,000	5. 8. 3	9. 6. 30	29	
城山発電所給排水ポンプ更新工事	163,900,000	5. 9. 29	7. 3. 21	100	
津久井発電所直流電源装置更新工事	135,714,810	5. 12. 5	7. 3. 14	100	
相模発電所154kV送電線用遮断器更新工事	131,731,820	5. 12. 25	8. 3. 13	60	
発電総合制御所遠隔監視制御装置更新工事	168,300,000	6. 1. 30	8. 3. 19	60	
城山発電所遠隔監視制御装置更新工事	121,094,600	6. 2. 1	8. 3. 19	28	
相模ダムリニューアル工事(第I期)ゲート開閉装置設置工事	517,745,800	6. 6. 3	10. 8. 1	11	
相模発電所所内用変圧器他更新工事	270,473,280	6. 7. 23	9. 3. 15	9	
相模ダムリニューアル工事(第I期)下流施設工事	6,103,900,000	6. 9. 27	10. 9. 29	3	
相模ダムリニューアル工事(第I期)配電設備改良工事	165,715,550	6. 10. 1	10. 10. 31	21	
早川発電所水車発電機内部点検手入工事	1,130,800,000	6. 11. 12	9. 3. 15	7	
城山発電所天井走行クレーン整備工事	388,828,000	6. 11. 26	8. 9. 30	12	
城山発電所給排水ポンプ更新工事	286,000,000	6. 11. 27	9. 3. 19	15	

(2) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着工年月日	しゅん工 (予定)年月日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	1,034,958,100	6. 4. 1	7. 3. 28	100	
城山発電所3・4号主要変圧器修理工事	275,000,000	6. 9. 6	8. 11. 30	7	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	191,783,900	6. 9. 12	7. 3. 14	100	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	139,360,100	6. 11. 20	7. 3. 14	100	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水力発電

(ア) 発 電 電 力 量

区 分	相 模 発 電 所	津 久 井 発 電 所	道志第1・第2・ 第3・第4発電所	愛 川 第 1 ・ 第 2 発 電 所	早 戸 川 発 電 所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
令 和 5 年 度	95,355,800	72,393,200	22,293,410	62,521,770	299,380
令 和 6 年 度	112,518,500	90,057,900	27,822,040	76,755,840	359,310
比 較 増 減	17,162,700	17,664,700	5,528,630	14,234,070	59,930

早 川 発 電 所	玄 倉 第 1 ・ 第 2 発 電 所	柿 生 発 電 所	城 山 発 電 所	計	増 減 比 率
kWh	kWh	kWh	kWh	kWh	
7,622,200	13,859,000	4,823,060	7,782,576	286,950,396	
10,134,400	17,637,600	4,756,290	114,713,850	454,755,730	
2,512,200	3,778,600	△66,770	106,931,274	167,805,334	58.5%

(イ) 供 給 電 力 量

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			増 減	
	目標(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相 模 発 電 所	115,697,000	111,585,264	96.4	114,924,000	94,527,776	82.3	17,057,488	118.0
津 久 井 発 電 所	94,707,000	89,432,500	94.4	99,836,000	71,853,600	72.0	17,578,900	124.5
道志第1・第2・ 第3・第4発電所	29,811,000	27,367,241	91.8	35,205,000	21,903,449	62.2	5,463,792	124.9
愛川第1・第2 発 電 所	75,085,000	75,760,080	100.9	75,890,000	61,612,740	81.2	14,147,340	123.0
早戸川発電所	459,900	354,737	77.1	459,990	286,381	62.3	68,356	123.9
早 川 発 電 所	7,155,000	9,833,112	137.4	9,388,000	7,365,252	78.5	2,467,860	133.5
玄倉第1・第2 発 電 所	16,702,000	17,279,142	103.5	18,783,000	13,578,480	72.3	3,700,662	127.3
柿 生 発 電 所	3,633,000	4,698,661	129.3	4,270,000	4,766,672	111.6	△68,011	98.6
小 計	343,249,900	336,310,737	98.0	358,755,990	275,894,350	76.9	60,416,387	121.9
城 山 発 電 所	376,000,000	112,447,020	29.9	376,000,000	7,603,260	2.0	104,843,760	1,478.9
合 計	719,249,900	448,757,757	62.4	734,755,990	283,497,610	38.6	165,260,147	158.3

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は契約に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量である。

(ただし、早戸川発電所は発電所建設時の計画値)

イ 太陽光発電

(7) 発電電力量

区 分	谷ヶ原 太陽光発電所	愛川太陽光 発電所	計	増減比率
	kWh	kWh	kWh	
令和5年度	866,439	2,085,251	2,951,690	
令和6年度	732,389	1,981,107	2,713,496	
比較増減	△134,050	△104,144	△238,194	△8.1%

(4) 供給電力量

区 分	令和6年度			令和5年度			増 減	
	予定(A)	実績(B)	達成率 (B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率 (D/C)	前年増減 (B-D)	前年度比 (B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
谷ヶ原 太陽光発電所	946,041	716,249	75.7	955,597	846,286	88.6	△130,037	84.6
愛川太陽光 発電所	1,835,805	1,943,244	105.9	1,854,349	2,070,044	111.6	△126,800	93.9
合 計	2,781,846	2,659,493	95.6	2,809,946	2,916,330	103.8	△256,837	91.2

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本産業規格（JIS）で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したものに
対して、所内電力量を控除した電力量である。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	円 10,232,474,531	% 97.9	円 7,117,482,847	% 96.7	円 3,114,991,684
営 業 外 収 益	206,013,060	2.0	219,303,118	3.0	△13,290,058
特 別 利 益	7,538,644	0.1	22,267,994	0.3	△14,729,350
合 計	10,446,026,235	100.0	7,359,053,959	100.0	3,086,972,276

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	円 6,722,485,045	% 97.8	円 6,691,118,887	% 97.0	円 31,366,158
営 業 外 費 用	136,906,854	2.0	204,439,618	3.0	△67,532,764
特 別 損 失	16,044,266	0.2	0	0.0	16,044,266
合 計	6,875,436,165	100.0	6,895,558,505	100.0	△20,122,340

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	1,915,933,411円	(事業費の 27.9%)
人 件 費	1,506,720,811円	(" 21.9%)
減 価 償 却 費	1,313,572,619円	(" 19.1%)
負担金及び交付金	697,023,082円	(" 10.1%)
調査及び委託費	573,040,942円	(" 8.3%)
固定資産除却費	40,818,352円	(" 0.6%)
支 払 利 息	11,920,843円	(" 0.2%)
そ の 他 の 費 用	816,406,105円	(" 11.9%)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

新規契約（1件 200,000,000円以上）

契約 年 月 日	契約金額	契約の方法	契 約 件 名	契約の相手方
年 月 日	円			
6. 3. 26	1,034,958,100	条 件 付 き 一般競争入札	相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	村本建設(株)
6. 5. 27	517,745,800	一般競争入札	相模ダムリニューアル工事（第Ⅰ期）ゲート開 閉装置設置工事	西田鉄工(株) 関東支店
6. 7. 23	270,473,280	条 件 付 き 一般競争入札	相模発電所所内用変圧器ほか更新工事	昱(株) 神奈川支店
6. 9. 6	275,000,000	事前公募方式 随 意 契 約	城山発電所3・4号主要変圧器修理工事	東芝エネルギー システムズ(株)
6. 9. 27	6,103,900,000	一般競争入札	相模ダムリニューアル工事（第Ⅰ期）下流施設 工事	大林・東亜・西 武特定建設工事 共同企業体
6. 11. 12	1,130,800,000	事前公募方式 随 意 契 約	早川発電所水車発電機内部点検手入工事	富士電機(株) 新横浜サービス センター
6. 11. 26	388,828,000	事前公募方式 随 意 契 約	城山発電所天井走行クレーン整備工事	(株)日立プラント メカニクス 関東支店
6. 11. 27	286,000,000	条 件 付 き 一般競争入札	城山発電所給排水ポンプ更新工事	(株)電業社 機械製作所 横浜営業所

(2) 企業債の概況

借 入 先	令和6年度当初 未 償 還 額	令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 末 未 償 還 額	備 考
		発 行 額	償 還 額		
	円	円	円	円	
財 務 省	293,835,005	0	208,479,257	85,355,748	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	264,291,576	0	145,998,833	118,292,743	
合 計	558,126,581	0	354,478,090	203,648,491	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,570,590,070
減価償却費	1,313,572,619
固定資産除却費（除却損）等	56,817,690
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,213,832
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 153,942,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	6,998,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,096,896
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△ 27,565,557
長期前受金戻入額	△ 24,294,928
受取利息及び受取配当金	△ 58,652,680
支払利息	11,920,843
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,175,239,432
前払金の増減額（△は増加）	△ 366,570,000
未払金の増減額（△は減少）	224,846,059
未払消費税の増減額（△は減少）	260,585,500
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 8,957,392
その他負債の増減額（△は減少）	△ 1,999,981,202
小計	1,613,816,962
利息の受取額	58,652,680
利息の支払額	△ 12,707,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,762,218

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,708,738
無形固定資産の取得による支出	△ 52,099,141
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,500,991
国庫補助金等収入	63,926,193
国庫補助金等返納金	△ 68,088
工事負担金等収入	201,291,549
有価証券の償還による収入	2,022,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,136,760

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,478,090
リース債務の返済による支出	△ 11,023,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,501,538

資金増加額（又は減少額）	△ 188,876,080
資金期首残高	22,644,257,169
資金期末残高	22,455,381,089

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業収益				円 10,446,026,235	
	営 業 収 益			10,232,474,531	
		水 力 発 電 事 業 収 益		8,200,887,937	
			水 力 発 電 電 力 料	6,197,439,054	
			水 力 発 電 電 力 料 (環 境 価 値 分)	2,368,487	
			容 量 市 場 収 入	1,989,019,344	
			小 水 力 発 電 電 力 料	12,061,052	
		納 付 金		125,646,335	
			納 付 金	125,646,335	
		相 模 貯 水 池 保 全 事 業 収 益		1,385,018,272	
			負 担 金 (県 水 道 事 業)	77,571,790	
			負 担 金 (横 浜 市)	332,450,527	
			負 担 金 (川 崎 市)	336,144,422	
			共 同 事 業 者 負 担 金	601,393,944	
			高 度 負 担 金 (県 水 道 事 業)	16,294,051	
			高 度 負 担 金 (横 浜 市)	18,092,016	
			高 度 負 担 金 (横 須 賀 市)	3,071,522	
		相 模 貯 水 池 管 理 収 益		384,121,787	
			管 理 負 担 金 (県 水 道 事 業)	38,123,976	
			管 理 負 担 金 (横 浜 市)	150,253,319	
			管 理 負 担 金 (川 崎 市)	150,253,319	
			管 理 負 担 金 (高 度) (県 水 道 事 業)	7,996,109	
			管 理 負 担 金 (高 度) (横 浜 市)	8,878,438	
			管 理 負 担 金 (高 度) (横 須 賀 市)	1,507,312	
			管 理 負 担 金 (津 久 井) (県 水 道 事 業)	1,607,064	
			管 理 負 担 金 (津 久 井) (横 浜 市)	5,569,688	
			管 理 負 担 金 (津 久 井) (川 崎 市)	5,283,498	
			管 理 負 担 金 (津 久 井) (横 須 賀 市)	44,029	
			管 理 負 担 金 (ダ ム) (県 水 道 事 業)	1,559,615	

款	項	目	節	金 額	備 考
			管理負担金(ダム) (横 浜 市)	円 6,146,718	
			管理負担金(ダム) (川 崎 市)	6,146,718	
			管理負担金(ダム) (高度)(県水道事業)	327,113	
			管理負担金(ダム) (高度)(横浜市)	363,208	
			管理負担金(ダム) (高度)(横須賀市)	61,663	
		太 陽 光 発 電 事 業 収 益		104,029,179	
			太陽光発電電力料	104,016,088	
			雑 口	13,091	
		雑 収 益		32,771,021	
			雑 口	32,771,021	
	財 務 収 益			58,652,680	
		受 取 利 息		58,652,680	
			預 金 利 息	40,132,708	
			有価証券等利息	18,519,972	
	事 業 外 収 益			147,360,380	
		相 模 湖 管 理 受 託 収 益		38,489,567	
			相 模 湖 管 理 受 託 収 益	38,489,567	
		相模湖環境整備 管理受託収益		82,884,458	
			相模湖環境整備 管 理 受 託 収 益	82,884,458	
		長期前受金戻入		24,294,928	
			長期前受金戻入	24,294,928	
		雑 収 益		1,691,427	
			そ の 他 雑 収 益	1,691,427	
	特 別 利 益			7,538,644	
		特 別 利 益		7,538,644	
			その他引当金戻入	7,538,644	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
電気事業費用				円 6,875,436,165	
	営業費用			6,722,485,045	
		水力発電費		4,010,734,723	
			給 料	421,113,648	
			手 当 等	308,346,418	
			賞与引当金繰入額	61,290,025	
			報 酬	32,353,132	
			旅 費	4,293,094	
			法 定 福 利 費	149,715,901	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	11,956,488	
			消 耗 品 費	45,327,363	
			通 信 運 搬 費	3,819,110	
			調 査 及 び 委 託 費	405,877,565	
			賃 借 料	39,747,103	
			補 償 費	52,956,272	
			負 担 金 及 び 交 付 金	370,589,802	
			雑 費	1,903,798	
			保 険 料	41,475,623	
			建 物 修 繕 費	13,590,000	
			構 築 物 修 繕 費	210,075,467	
			機 械 装 置 修 繕 費	222,687,678	
			雑 修 繕 費	117,753,857	
			修繕引当金繰入額	4,491,100	
			特 別 修 繕 引当金繰入額	145,134,000	
			減 価 償 却 費	1,073,675,291	
			固 定 資 産 除 却 費	38,885,448	
			雑 損	2,772,200	
			水 利 使 用 料	146,736,802	

款	項	目	節	金 額	備 考
		相模貯水池 保全事業費		円 84,167,538	
			水源かん養林費	1,419,873,557	
			調査及び委託費	27,354,200	
			賃 借 料	195,048,074	
			補 償 費	4,186,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	52,638,983	
			構 築 物 修 繕 費	1,138,356,300	
			雑 修 繕 費	2,290,000	
		相模貯水池 管 理 費		544,600,949	
			消 耗 品 費	4,536,037	
			通 信 運 搬 費	502,450	
			調査及び委託費	80,240,423	
			賃 借 料	7,613,348	
			補 償 費	77,653,364	
			保 険 料	96,240	
			構 築 物 修 繕 費	20,068,656	
			機械装置修繕費	240,188	
			雑 修 繕 費	20,645,950	
			負 担 金 及 び 交 付 金	135,986,163	
			市 町 村 交 付 金 (河 水 統 制)	49,364,500	
			減 価 償 却 費 (河 水 統 制)	140,320,726	
			固定資産除却損 (河 水 統 制)	1,932,904	
			修 繕 引 当 金 繰 入 額	5,400,000	
		太 陽 光 発 電 費		82,677,178	
			消 耗 品 費	2,053,152	
			通 信 運 搬 費	436,960	
			調査及び委託費	17,290,222	
			賃 借 料	3,158,812	
			負 担 金 及 び 交 付 金	11,323,974	

款	項	目	節	金 額	備 考
			雑 修 繕 費	円 630,000	
			減 価 償 却 費	47,784,058	
		一 般 管 理 費		664,598,638	
			給 料	162,231,865	
			手 当 等	122,915,518	
			賞与引当金繰入額	23,800,238	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	85,717,868	
			報 酬	9,785,590	
			旅 費	2,054,593	
			法 定 福 利 費	58,301,039	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,630,074	
			研 修 費	3,702,450	
			消 耗 品 費	1,551,146	
			通 信 運 搬 費	566,413	
			調 査 及 び 委 託 費	38,777,232	
			賃 借 料	1,634,502	
			負 担 金 及 び 交 付 金	75,928,321	
			雑 費	18,360,791	
			機 械 装 置 修 繕 費	1,779,300	
			雑 修 繕 費	1,069,154	
			減 価 償 却 費	51,792,544	
	財 務 費 用			11,920,843	
		支 払 利 息		11,920,843	
			企 業 債 利 息	11,920,843	

款	項	目	節	金 額	備 考
	事業外費用			円 124,986,011	
		相模湖受託 管 理 費		38,489,567	
			給 料	12,182,800	
			手 当 等	9,658,163	
			報 酬	3,111,966	
			旅 費	81,928	
			法 定 福 利 費	4,529,141	
			消 耗 品 費	456,723	
			通 信 運 搬 費	5,455	
			修 繕 費	7,272,052	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,191,339	
		相模湖環境整備 受託管理費		80,343,458	
			消 耗 品 費	26,443,583	
			通 信 運 搬 費	66,866	
			調 査 及 び 委 託 費	3,501,300	
			修 繕 費	4,449,709	
			受託施設整備費	45,882,000	
		雑 支 出		3,784,499	
			そ の 他 雑 支 出	3,784,499	
		一般会計繰出金		2,368,487	
			一 般 会 計 繰 出 金	2,368,487	
	特 別 損 失			16,044,266	
		臨 時 損 失		16,044,266	
			臨 時 損 失	16,044,266	

固 定 資 産

1 電気事業固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
水 力 発 電 設 備	83,741,322,515	2,340,386,329	501,791,941	85,579,916,903
業 務 設 備	915,147,333	470,000	17,187,815	898,429,518
太 陽 光 発 電 設 備	950,026,152	21,756,000	17,008,657	954,773,495
計	85,606,496,000	2,362,612,329	535,988,413	87,433,119,916

2 固定資産仮勘定

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
建 設 仮 勘 定	2,504,455,782	189,081,148	1,652,781,331

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	9,977,796,689	44,928	2,022,456
出 資 金	22,900,000	0	0
そ の 他 投 資	3,037,907	3,500,991	0
計	10,003,734,596	3,545,919	2,022,456

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 増	年 加 度 額	当 減 年 少 度 額		
	円	円	円	
1,111,465,379		294,777,087	58,843,053,313	26,736,863,590
34,604,729		0	273,108,502	625,321,016
47,784,058		964,391	560,093,030	394,680,465
1,193,854,166		295,741,478	59,676,254,845	27,756,865,071

年度末現在高	備 考
円	
1,040,755,599	

年度末現在高	備 考
円	
9,975,819,161	
22,900,000	
6,538,898	
10,005,258,059	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
	年 月 日	円	円	円
負 債	平成 7. 3. 27	1,912,000,000	125,750,003	1,912,000,000
負 債	平成 8. 3. 14	1,581,000,000	82,729,254	1,495,644,252
負 債	平成 12. 3. 30	2,000,000,000	111,147,644	2,000,000,000
負 債	平成 15. 3. 28	500,000,000	24,702,976	424,168,485
負 債	平成 16. 3. 30	200,000,000	10,148,213	157,538,772
合 計		6,193,000,000	354,478,090	5,989,351,509

明 細 書

未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円 0	円 1,912,000,000	% 4.65	令和6年度	財 務 省
85,355,748	1,581,000,000	3.15	令和7年度	財 務 省
0	2,000,000,000	2.0	令和6年度	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75,831,515	500,000,000	1.15	令和9年度	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,461,228	200,000,000	1.8	令和10年度	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
203,648,491	6,193,000,000			

3 公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	61
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	64
3 収 益 費 用 明 細 書	65
4 固 定 資 産 明 細 書	69

令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成事業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立しました。

また、昭和38年からは新たに土地・建物等の資産運用を行っており、さらに、昭和54年から地域振興のための施設整備を行ってきましたが、市町村からの要請事業については、令和6年度末をもって新規の整備要請の受付を停止しました。

次に、当年度の事業経営についてみますと、事業収益は合計で8億5,218万余円で、前年度に比べて5,366万余円増加しています。一方、事業費用は合計で5億3,218万余円となり、この結果、当年度の純利益は3億2,000万余円となりました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、総係費の減少等により前年度比6.8ポイント増の160.1パーセントとなり、健全経営の水準とされる100パーセントを上回っています。

〈経 営 指 標 の 推 移〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	149.3%	156.8%	145.0%	153.3%	160.1%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定 県 第 20 号	令和6年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	6. 2. 13	6. 3. 25
定 県 第 132 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 133 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 29 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 36 号	任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
認 第 1 号	令和5年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	6. 9. 9	6. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和7年3月31日現在

損益勘定所属人員 20人

2 業 務

(1) 業 務 量

ア 資 金 の 運 用

(ア) 長期貸付金償還金

償還年月日	償 還 先	償 還 額	償 還 額 合 計	備 考
年 月 日		円	円	
6. 9. 30	水 道 事 業 会 計	1,810,337,430		
7. 3. 31	〃	1,842,567,032	3,652,904,462	
6. 9. 30	相 模 原 市	4,718,162		
7. 3. 31	〃	4,758,910	9,477,072	
計			3,662,381,534	

(2) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	438,959,952	51.5	437,495,427	54.8	1,464,525
営 業 外 収 益	413,225,341	48.5	361,022,428	45.2	52,202,913
合 計	852,185,293	100.0	798,517,855	100.0	53,667,438

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	354,563,050	66.6	389,268,553	74.7	△ 34,705,503
営 業 外 費 用	177,620,735	33.4	131,744,806	25.3	45,875,929
合 計	532,183,785	100.0	521,013,359	100.0	11,170,426

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人 件 費	204,969,771円	(事業費の 38.5%)
調 査 及 び 委 託 費	111,009,716円	(" 20.9%)
減 価 償 却 費	72,926,660円	(" 13.7%)
負担金及び交付金	59,262,271円	(" 11.1%)
賃 借 料	15,948,959円	(" 3.0%)
そ の 他 の 費 用	68,066,408円	(" 12.8%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	320,001,508
減価償却費	72,926,660
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9,098,655
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,514
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 75,089
受取利息及び受取配当金	△ 28,311,615
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,441,557
未払金の増減額（△は減少）	42,131,845
前受金の増減額（△は減少）	△ 156,000
未払消費税の増減額（△は減少）	52,467,308
未収利息の増減額（△は増加）	65,418
その他資産の増減額（△は増加）	14,846,991
その他負債の増減額（△は減少）	353,574
小計	448,824,202
利息の受取額	28,311,615
他会計繰出金	△ 176,498,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,637,817

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,050,000
有形固定資産の売却による収入	300,403,446
有価証券の償還による収入	1,202,620,610
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 4,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,652,904,462
その他長期貸付金の償還による収入	9,477,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,355,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

資金増加額（又は減少額）	1,463,993,407
資金期首残高	7,629,634,236
資金期末残高	9,093,627,643

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				円 852,185,293	
	営 業 収 益			438,959,952	
	運 用 資 金 収 益	水 道 事 業 会 計 貸 付 金 利 息		137,888,071	
				137,593,029	
				295,042	
		運 用 資 産 収 益		296,908,527	
				296,908,527	
		雑 収 益		4,163,354	
				4,163,354	
	営 業 外 収 益			413,225,341	
	受 取 利 息	預 金 利 息		28,311,615	
				15,907,352	
				12,404,263	
		共 通 管 理 費 収 入		155,320,172	
				111,301,181	
				28,135,100	
				9,834,710	
				6,049,181	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,891,700	
				2,891,700	
		雑 収 益		226,701,854	
				226,701,854	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 費 用				円 532,183,785	
	営 業 費 用			354,563,050	
		総 係 費		354,563,050	
			給 料	83,131,087	
			手 当 等	60,780,478	
			賞与引当金繰入額	11,703,590	
			退職給付引当金繰入額	11,098,874	
			報 酬	6,467,516	
			旅 費	638,664	
			法 定 福 利 費	29,518,438	
			法定福利費引当金繰入額	2,269,788	
			厚 生 費	23,600	
			研 修 費	84,034	
			消 耗 品 費	5,296,527	
			通 信 運 搬 費	256,850	
			調 査 及 び 委 託 費	3,417,436	
			賃 借 料	6,571,981	
			修 繕 費	855,400	
			負 担 金 及 び 交 付 金	59,262,271	
			雑 費	184,617	
			保 険 料	69,357	
			交 際 費	5,882	
			減 価 償 却 費	72,926,660	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外費用			円 177,620,735	
		繰延勘定償却費		14,846,991	
			長期前払消費税 及び地方消費税額 償却費	14,846,991	
		共通管理費		156,610,198	
			厚生費	1,063,856	
			研修費	3,788,314	
			消耗品費	18,658,808	
			通信運搬費	904,826	
			調査及び委託費	107,592,280	
			賃借料	9,376,978	
			賃借料 (リース資産)	13,652,042	
			修繕費	902,000	
			雑費	650,376	
			交際費	20,718	
		雑支出		6,163,546	
			その他雑支出	6,163,546	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,970,467,973	0	0	5,970,467,973
建 物	3,646,597,255	2,050,000	0	3,648,647,255
構 築 物	412,939,744	0	0	412,939,744
器 具 及 び 備 品	27,844,444	0	0	27,844,444
計	10,057,849,416	2,050,000	0	10,059,899,416

2 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電 話 加 入 権	2,211,014	0	0
施 設 利 用 権	196,465,768	0	5,242,126
計	198,676,782	0	5,242,126

3 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
長 期 貸 付 金	48,235,891,761	4,000,000,000	4,017,597,964
投 資 不 動 産	177,847,147	0	0
年 賦 未 収 金	2,867,263,173	0	303,034,393
長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	113,392,725	75,089	14,846,991
そ の 他 投 資	275,037,923	0	0
計	51,669,432,729	4,000,075,089	4,335,479,348

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 加 入 額	当 年 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,970,467,973	
61,595,701	0	2,602,154,627	1,046,492,628	
5,171,148	0	201,357,629	211,582,115	
917,685	0	23,775,476	4,068,968	
67,684,534	0	2,827,287,732	7,232,611,684	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 2,211,014	
191,223,642	
193,434,656	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 48,218,293,797	
177,847,147	
2,564,228,780	
98,620,823	
275,037,923	
51,334,028,470	

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 事業報告書	72
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	75
3 収益費用明細書	76
4 固定資産明細書	80

令和6年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水（上水道及び工業用水道）の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設（連絡水路及び串川取水施設）及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

＜経 営 指 標 の 推 移＞

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 21 号	令和6年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	年 月 日 6. 2. 13	年 月 日 6. 3. 25
定 県 第 132 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 133 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 135 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 29 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 33 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 36 号	任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
認 第 1 号	令和5年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	6. 9. 9	6. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和7年3月31日現在

損益勘定所属人員 59人

(5) 料 金 そ の 他 供 給 条 件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設区分	城山ダム分	共同水路分	寒川取水施設	旧畑がいで分	計	備考
	事業者	率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	率 (%) 金 額 (円)	金 額 (円)	
上水道	神奈川県	14.2 216,252,809	16.0 9,004,533	36.0 145,430,971	43.5 16,762,842	387,451,155	
	横浜市	13.9 211,684,088	15.7 8,835,698	34.6 139,775,322	48.3 18,612,535	378,907,643	
	川崎市	15.6 237,573,509	17.6 9,904,986	— —	— —	247,478,495	
	横須賀市	8.4 127,924,197	9.5 5,346,441	13.8 55,748,539	8.2 3,159,892	192,179,069	
	小 計	52.1 793,434,603	58.8 33,091,658	84.4 340,954,832	100.0 38,535,269	1,206,016,362	
工業用水道	横浜市	14.1 214,729,902	15.9 8,948,255	15.6 63,020,088	— —	286,698,245	
	川崎市	8.1 123,355,476	9.1 5,121,328	— —	— —	128,476,804	
	小 計	22.2 338,085,378	25.0 14,069,583	15.6 63,020,088	— —	415,175,049	
電気	神奈川県	14.3 217,775,716	16.2 9,117,090	— —	— —	226,892,806	
治水	神奈川県	11.4 173,611,410	— —	— —	— —	173,611,410	
合 計		100.0 1,522,907,107 (1,384,464,271)	100.0 56,278,331 (51,162,120)	100.0 403,974,920 (367,249,931)	100.0 38,535,269 (35,032,064)	2,021,695,627 (1,837,908,386)	

注 () 内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工 事

(1) 改良工事の概況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	しゅん工 (予定) 年 月 日	工 程 率	備 考
城山ダム受変電設備更新工事	円 336,809,000	年 月 日 6. 1. 23	年 月 日 8. 3. 13	% 43	
城山貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	114,871,900	6. 6. 11	6. 11. 28	100	
城山ダム放流警報設備更新工事	149,518,710	7. 3. 4	8. 3. 17	5	

3 業 務

(1) 業 務 量 (年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
上水道	神奈川県	m ³ 3,456,740	m ³ 77,271,329	m ³ 80,728,069	
	横浜市	—	84,179,664	84,179,664	
	川崎市	47,475,900	—	47,475,900	
	横須賀市	—	25,604,280	25,604,280	
	神奈川県内広域水道企業団	—	121,594,031	121,594,031	
	小計	50,932,640	308,649,304	359,581,944	
工業用水	横浜市	—	18,949,600	18,949,600	
	川崎市	32,629,700	—	32,629,700	
	小計	32,629,700	18,949,600	51,579,300	
合 計		83,562,340	327,598,904	411,161,244	

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
共同施設管理受託収入	円 1,837,908,386	% 93.0	円 1,668,937,605	% 91.0	円 168,970,781
津久井湖環境整備管理受託収入	109,674,910	5.5	129,732,492	7.1	△20,057,582
津久井湖管理収入	29,397,069	1.5	34,705,766	1.9	△5,308,697
合 計	1,976,980,365	100.0	1,833,375,863	100.0	143,604,502

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
共同施設管理受託費	円 1,837,908,386	% 93.0	円 1,668,937,605	% 91.0	円 168,970,781
津久井湖環境整備受託管理費	109,674,910	5.5	129,732,492	7.1	△20,057,582
津久井湖管理費	29,397,069	1.5	34,705,766	1.9	△5,308,697
合 計	1,976,980,365	100.0	1,833,375,863	100.0	143,604,502

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

負担金及び交付金	690,940,440円	(事業費の 35.0%)
人件費	667,885,781円	(" 33.8%)
修繕費	310,849,771円	(" 15.7%)
調査及び委託費	206,224,174円	(" 10.4%)
その他の費用	101,080,199円	(" 5.1%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,505,709
未払金の増減額 (△は減少)	162,746,822
未払消費税の増減額 (△は減少)	14,007,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,400,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>141,649,384</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 225,290,685
無形固定資産の取得による支出	△ 3,210,909
受託金収入	<u>228,501,594</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

資金増加額 (又は減少額)	141,649,384
資金期首残高	<u>758,831,755</u>
資金期末残高	<u>900,481,139</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 収 入				円 1,976,980,365	
	共 同 施 設 管 理 受 託 収 入			1,837,908,386	
		共 同 施 設 管 理 受 託 収 入		1,837,908,386	
			県 水 道 事 業	352,228,788	
			県 電 気 事 業	206,266,654	
			横 浜 市	605,097,179	
			川 崎 市	341,778,319	
			横 須 賀 市	174,708,519	
			県 治 水 事 業	157,828,927	
	津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入			109,674,910	
		津 久 井 湖 環 境 整 備 管 理 受 託 収 入		109,674,910	
			受 託 収 益	109,674,910	
	津 久 井 湖 管 理 収 入			29,397,069	
		津 久 井 湖 管 理 収 入		29,397,069	
			受 託 収 益	29,397,069	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
共 同 施 設 管 理 費	共 同 施 設 受 託 管 理 費	共 同 施 設 受 託 管 理 費		円 1,976,980,365	
				1,837,908,386	
				1,837,908,386	
			給 料	231,782,037	
			手 当 等	201,076,454	
			退 職 手 当	99,808,815	
			報 酬	18,611,752	
			旅 費	1,345,941	
			法 定 福 利 費	87,844,607	
			研 修 費	590,019	
			消 耗 品 費	4,214,344	
			通 信 運 搬 費	1,081,811	
			調 査 及 び 委 託 費	189,209,274	
			賃 借 料	7,765,123	
			修 繕 費	280,770,457	
			動 力 費	8,755,358	
			補 償 費	13,854,310	
			負 担 金 及 び 交 付 金	689,749,100	
			雑 費	1,343,724	
			保 險 料	757	
			雑 支 出	104,503	

款	項	目	節	金 額	備 考
	津久井湖環境 整備受託管理費			円 109,674,910	
		津久井湖環境 整備受託管理費		109,674,910	
			手 当 等	630,776	
			報 酬	1,621,143	
			法 定 福 利 費	6,801	
			研 修 費	96,000	
			消 耗 品 費	410,230	
			通 信 運 搬 費	155,380	
			調 査 及 び 委 託 費	17,014,900	
			賃 借 料	309,122	
			修 繕 費	28,653,314	
			動 力 費	24,136,900	
			雑 費	67,400	
			雑 支 出	7,980	
			受託施設整備費	36,564,964	
	津久井湖 管 理 費			29,397,069	
		津久井湖 管 理 費		29,397,069	
			給 料	12,439,500	
			手 当 等	9,611,190	
			旅 費	19,488	
			法 定 福 利 費	4,452,706	
			消 耗 品 費	237,545	
			賃 借 料	4,400	
			修 繕 費	1,426,000	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,191,340	
			雑 費	14,900	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	101,217,800 円	77,736,364 円	0 円

明 細 書

年 度 末 現 在 高	備 考
178,954,164 円	

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 事 業 報 告 書	83
2 キャッシュ・フロー 計 算 書	85
3 収 益 費 用 明 細 書	86
4 固 定 資 産 明 細 書	89

令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ダム施設等の維持管理など経費全額を各事業者からの受託収入で賄っており、収入と支出が同額であるため、100パーセントとなっています。

〈経 営 指 標 の 推 移〉

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 支 比 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
定 県 第 22 号	令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	年 月 日 6. 2. 13	年 月 日 6. 3. 25
定 県 第 106 号	令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第1号）	6. 11. 25	6. 12. 19
定 県 第 132 号	知事及び副知事の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 133 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 135 号	任期付研究員の採用等に関する条例及び任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	6. 12. 5	6. 12. 19
定 県 第 179 号	令和6年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計補正予算（第2号）	7. 2. 12	7. 3. 21
定 県 第 29 号	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 33 号	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
定 県 第 36 号	任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例	7. 2. 12	7. 3. 25
認 第 1 号	令和5年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県流域下水道事業決算の認定について	6. 9. 9	6. 11. 25

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

令和7年3月31日現在

損益勘定所属人員 39人

2 工 事

(1) 保 存 工 事 の 概 況 (1件 100,000,000円以上)

工 事 名	工 事 金 額	着 工 年 月 日	し ゅ ん 工 (予定) 年 月 日	工程率	備 考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
玄倉川堆砂対策工事	152,376,400	5. 7. 11	6. 12. 2	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その1)	124,713,600	6. 3. 8	6. 6. 6	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その2)	177,796,300	6. 4. 1	6. 8. 19	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その3)	103,841,100	6. 6. 20	6. 11. 15	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その6)	118,921,000	6. 11. 18	7. 2. 14	100	

3 業 務

(1) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三 保 ダ ム 管 理 入 受 託 収 入	1,723,215,167	98.9	1,430,655,489	98.2	292,559,678
丹 沢 湖 管 理 収 入	18,415,004	1.1	25,892,524	1.8	△7,477,520
合 計	1,741,630,171	100.0	1,456,548,013	100.0	285,082,158

(2) 事 業 費 に 関 す る 事 項

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
三 保 ダ ム 管 理 費 受 託 管 理 費	1,723,215,167	98.9	1,430,655,489	98.2	292,559,678
丹 沢 湖 管 理 費	18,415,004	1.1	25,892,524	1.8	△7,477,520
合 計	1,741,630,171	100.0	1,456,548,013	100.0	285,082,158

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修 繕 費	925,762,488円	(事業費の 53.1%)
人 件 費	365,206,874円	(〃 21.0%)
調査及び委託費	125,545,450円	(〃 7.2%)
その他の費用	325,115,359円	(〃 18.7%)

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 453, 897
未払金の増減額 (△は減少)	206, 727, 164
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 2, 042, 500
その他の負債の増減額 (△は減少)	12, 080, 467
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>216, 311, 234</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 55, 622, 800
無形固定資産の取得による支出	△ 977, 273
受託金収入	56, 600, 073
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	-
------------------	---

資金増加額 (又は減少額)	216, 311, 234
資金期首残高	<u>193, 088, 728</u>
資金期末残高	<u>409, 399, 962</u>

収 益 費 用 明 細 書

1 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
三 保 ダ ム 管 理 収 入				円 1,741,630,171	
	三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入			1,723,215,167	
		三 保 ダ ム 管 理 受 託 収 入		1,723,215,167	
			神 奈 川 県	1,723,215,167	
	丹 沢 湖 管 理 収 入			18,415,004	
		丹沢湖管理収入		18,415,004	
			受 託 収 益	18,415,004	

2 費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
三 保 ダ ム 管 理 費				円 1,741,630,171	
	三 保 ダ ム 受 託 管 理 費			1,723,215,167	
		三 保 ダ ム 受 託 管 理 費		1,723,215,167	
			給 料	152,067,161	
			手 当 等	128,042,812	
			退 職 手 当	1,927,489	
			報 酬	10,180,600	
			旅 費	1,108,824	
			法 定 福 利 費	56,146,868	
			研 修 費	851,369	
			消 耗 品 費	4,685,620	
			通 信 運 搬 費	231,004	
			調 査 及 び 委 託 費	125,545,450	
			賃 借 料	14,464,642	
			修 繕 費	925,762,488	
			動 力 費	2,495,307	
			補 償 費	356,169	
			負 担 金 及 び 交 付	297,875,010	
			雑 費	1,358,192	
			保 険 料	18,042	
			雑 支 出	98,120	

款	項	目	節	金 額	備 考
	丹沢湖管理費			円 18,415,004	
		丹 沢 湖 管 理 費		18,415,004	
			給 料	8,367,000	
			手 当 等	5,869,144	
			旅 費	87,314	
			法 定 福 利 費	2,605,800	
			消 耗 品 費	285,315	
			通 信 運 搬 費	9,091	
			負 担 金 及 び 交 付 金	1,191,340	

固 定 資 産

1 固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 設 仮 勘 定	円 0	円 29,620,000	円 0

明 細 書

年 度 末 現 在 高	備 考
29,620,000 円	